

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2002年9月25日(当初設定日)から2022年1月14日までです。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた毎月の分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド
(毎月決算型)
愛称：ユーロ・セレクト

運用報告書(全体版)

第199期(決算日2019年4月15日) 第202期(決算日2019年7月16日)
 第200期(決算日2019年5月15日) 第203期(決算日2019年8月15日)
 第201期(決算日2019年6月17日) 第204期(決算日2019年9月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)」は、2019年9月17日に第204期の決算を行いましたので、第199期から第204期までの運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口
 投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
		円	円	%		%	%	%	百万円
第30 作成期	175期(2017年4月17日)	6,802	10	△ 3.9	17,826	△ 4.0	97.0	△ 2.2	228
	176期(2017年5月15日)	7,187	10	5.8	18,888	6.0	96.6	△ 0.5	236
	177期(2017年6月15日)	7,199	10	0.3	18,953	0.3	96.5	△ 1.7	237
	178期(2017年7月18日)	7,386	10	2.7	19,496	2.9	96.0	0.1	240
	179期(2017年8月15日)	7,507	10	1.8	19,862	1.9	96.7	1.1	244
	180期(2017年9月15日)	7,560	10	0.8	20,041	0.9	97.1	△ 0.5	244
第31 作成期	181期(2017年10月16日)	7,610	10	0.8	20,229	0.9	96.9	△ 0.5	245
	182期(2017年11月15日)	7,670	10	0.9	20,446	1.1	95.9	1.0	238
	183期(2017年12月15日)	7,619	10	△ 0.5	20,369	△ 0.4	96.4	0.1	236
	184期(2018年1月15日)	7,638	10	0.4	20,474	0.5	96.5	△ 0.5	236
	185期(2018年2月15日)	7,429	10	△ 2.6	19,975	△ 2.4	96.8	△ 0.0	228
	186期(2018年3月15日)	7,391	10	△ 0.4	19,913	△ 0.3	97.1	△ 0.0	225
第32 作成期	187期(2018年4月16日)	7,499	10	1.6	20,229	1.6	96.1	0.4	228
	188期(2018年5月15日)	7,346	10	△ 1.9	19,857	△ 1.8	96.4	△ 0.3	222
	189期(2018年6月15日)	7,236	10	△ 1.4	19,612	△ 1.2	95.9	△ 1.8	216
	190期(2018年7月17日)	7,502	10	3.8	20,359	3.8	96.7	△ 2.2	214
	191期(2018年8月15日)	7,204	10	△ 3.8	19,590	△ 3.8	97.5	△ 1.4	206
	192期(2018年9月18日)	7,353	10	2.2	20,057	2.4	97.1	△ 1.2	208
第33 作成期	193期(2018年10月15日)	7,251	10	△ 1.3	19,830	△ 1.1	96.8	△ 1.2	206
	194期(2018年11月15日)	7,240	10	△ 0.0	19,832	0.0	96.4	△ 1.3	203
	195期(2018年12月17日)	7,278	10	0.7	19,977	0.7	96.5	△ 1.3	205
	196期(2019年1月15日)	7,078	10	△ 2.6	19,469	△ 2.5	96.0	△ 1.1	199
	197期(2019年2月15日)	7,125	10	0.8	19,652	0.9	96.7	△ 1.2	201
	198期(2019年3月15日)	7,207	10	1.3	19,919	1.4	97.1	△ 1.2	201
第34 作成期	199期(2019年4月15日)	7,215	10	0.2	19,987	0.3	96.8	△ 0.8	201
	200期(2019年5月15日)	7,049	10	△ 2.2	19,579	△ 2.0	96.5	△ 0.8	192
	201期(2019年6月17日)	7,083	10	0.6	19,726	0.8	96.3	△ 0.9	190
	202期(2019年7月16日)	7,059	10	△ 0.2	19,705	△ 0.1	97.9	△ 2.3	189
	203期(2019年8月15日)	7,078	10	0.4	19,801	0.5	97.8	△ 1.3	188
	204期(2019年9月17日)	6,992	10	△ 1.1	19,637	△ 0.8	97.5	△ 1.3	186

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率		騰落率		
第199期	(期 首)2019年3月15日	円	%			%	%
		7,207	—	19,919	—	97.1	△ 1.2
	3月末	7,180	△ 0.4	19,855	△ 0.3	97.1	△ 0.8
第200期	(期 末)2019年4月15日	7,225	0.2	19,987	0.3	96.8	△ 0.8
	(期 首)2019年4月15日	7,215	—	19,987	—	96.8	△ 0.8
	4月末	7,119	△ 1.3	19,736	△ 1.3	96.7	△ 0.8
第201期	(期 末)2019年5月15日	7,059	△ 2.2	19,579	△ 2.0	96.5	△ 0.8
	(期 首)2019年5月15日	7,049	—	19,579	—	96.5	△ 0.8
	5月末	7,030	△ 0.3	19,533	△ 0.2	96.3	△ 0.8
第202期	(期 末)2019年6月17日	7,093	0.6	19,726	0.8	96.3	△ 0.9
	(期 首)2019年6月17日	7,083	—	19,726	—	96.3	△ 0.9
	6月末	7,149	0.9	19,916	1.0	96.2	△ 0.9
第203期	(期 末)2019年7月16日	7,069	△ 0.2	19,705	△ 0.1	97.9	△ 2.3
	(期 首)2019年7月16日	7,059	—	19,705	—	97.9	△ 2.3
	7月末	7,111	0.7	19,847	0.7	97.9	△ 2.3
第204期	(期 末)2019年8月15日	7,088	0.4	19,801	0.5	97.8	△ 1.3
	(期 首)2019年8月15日	7,078	—	19,801	—	97.8	△ 1.3
	8月末	7,065	△ 0.2	19,759	△ 0.2	97.7	△ 1.3
	(期 末)2019年9月17日	7,002	△ 1.1	19,637	△ 0.8	97.5	△ 1.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

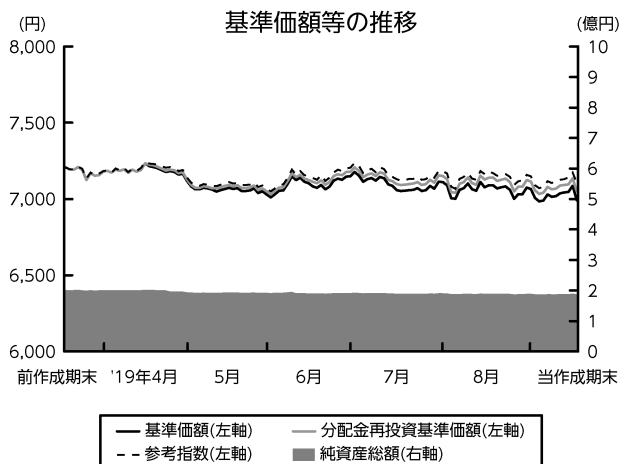
(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、2.2%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第199期	19/3/15	19/4/12	19/3/25	19/4/15
	7,207円	7,234円	7,124円	7,225円
第200期	19/4/15	19/4/16	19/5/15	19/5/15
	7,215円	7,210円	7,059円	7,059円
第201期	19/5/15	19/6/10	19/6/3	19/6/17
	7,049円	7,149円	7,011円	7,093円
第202期	19/6/17	19/7/1	19/6/20	19/7/16
	7,083円	7,178円	7,064円	7,069円
第203期	19/7/16	19/7/30	19/8/5	19/8/15
	7,059円	7,114円	7,002円	7,088円
第204期	19/8/15	19/8/19	19/9/3	19/9/17
	7,078円	7,091円	6,985円	7,002円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

※参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してユーロが下落したこと
- 上昇↑ ・実質組入国債の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質組入国債からの利金収益

2. 投資環境

- ・ユーロ圏高格付国債市場は、期を通じて上昇(利回りは低下)しました。前作成期末から8月にかけては、米中の貿易摩擦への懸念やユーロ圏内外の景気減速への懸念、英国による合意なき欧州連合(EU)離脱への警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで高格付国債は買われ、上昇(利回りは低下)しました。9月中旬には、欧州中央銀行(ECB)の定例理事会において、利下げと資産買取プログラム(APP)の再開を含む包括的な追加金融緩和策導入が決まった一方、ドラギ総裁が経済成長とインフレ回復の主な手段は金融政策でなく財政政策であるべきと発言したことが、市場参加者に今後の金融緩和余地は限定的と解釈されたことから、作成期末にかけて下落(利回りは上昇)しました。
- ・為替市場では、期を通じて円高・ユーロ安が進行しました。5月にトランプ米大統領が2000億ドル相当分の中国製品に対する制裁関税を引き上げる方針を示すなど、米中の対立懸念が強まったことを受けて、リスク回避的に円が買われやすい地合いとなりました。また、貿易戦争による影響や外需の減少などを通じてドイツの輸出が低迷し、8月に発表された同国の2019年4-6月期の実質国内総生産(GDP)は前期比0.1%減となりました。ドイツをはじめとするユーロ圏の景気減速への懸念の高まりが、ユーロ相場の重しとなりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	60.8%
オランダ	32.5%
フィンランド	4.3%

【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	65.4%
オランダ	32.6%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション

デュレーションの推移



先物取引を利用してデュレーション*の調整を行い、当作成期中は7.7年から8.3年程度へ長期化しました。

*投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいかほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
	自 2019年3月16日 至 2019年4月15日	自 2019年4月16日 至 2019年5月15日	自 2019年5月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2019年7月16日	自 2019年7月17日 至 2019年8月15日	自 2019年8月16日 至 2019年9月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.138	10 0.142	10 0.141	10 0.141	10 0.141	10 0.143
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,150	4,156	4,168	4,173	4,182	4,189

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏の景気減速懸念や米中の貿易摩擦の激化、また英国のEU離脱への不透明感の高まりなどを背景に、当面はECBによる緩和的な金融政策姿勢が継続すると予想しています。一方で、ドイツ10年国債利回りは史上最低水準近辺を推移しており、割高感が意識されることで国債利回りの一方的な低下基調が長期に亘って継続する可能性は低いと予想しています。

為替市場では、米中貿易摩擦問題やユーロ圏の景気減速懸念が、対円で見たユーロ相場の重しとなっています。このような環境下、ユーロ・円相場は、ECBの金融政策がユーロ圏の景気安定に寄与するか、または日欧の金利差拡大に伴ってユーロ安を進行させるか、すぐには方向感が定まりにくく、当面は現状近辺を中心として変動することを想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項 目	第199期～第204期 (2019年3月16日～2019年9月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	7,109円	—	作成期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	45円 (20)	0.631% (0.274)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.329)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保 管 費 用)	3 (1)	0.038 (0.009)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.027)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	48	0.669	

(注1) 上記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

決 算 期	第199期～第204期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	343	690	6,108	12,330

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)
公社債

第199期～第204期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	236,157	4.375% FINNISH GOVT 19/7/4(ユーロ・フィンランド)	417,632
		7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	245,601
		6.5% DEUTSCHLAND 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	57,557

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年9月17日現在)

親投資信託残高

種 類	第33作成期末(第198期末)	第34作成期末(第204期末)	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	98,898	93,133	185,875

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	第34作成期末(第204期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	185,875	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,465	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	187,340	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(10,986,254千円)の投資信託財産総額(10,993,033千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=119.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月15日)、(2019年5月15日)、(2019年6月17日)、(2019年7月16日)、(2019年8月15日)、(2019年9月17日) 現在

項 目	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末
(A) 資 産	201,953,357円	192,884,952円	190,497,085円	189,651,687円	189,445,083円	187,340,325円
コール・ローン等	1,478,641	1,445,147	1,425,809	1,393,059	1,401,995	1,394,518
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(評価額)	200,474,716	191,439,805	189,071,276	188,258,628	188,043,088	185,875,807
未 収 入 金	-	-	-	-	-	70,000
(B) 負 債	499,742	480,815	493,142	464,304	467,884	563,744
未 払 収 益 分 配 金	279,202	272,971	268,248	268,024	266,986	267,134
未 払 解 約 金	-	-	-	395	-	76,472
未 払 信 託 報 酬	211,352	199,186	215,531	187,730	192,535	210,970
未 払 利 息	-	4	4	4	3	4
そ の 他 未 払 費 用	9,188	8,654	9,359	8,151	8,360	9,164
(C) 純資産総額(A-B)	201,453,615	192,404,137	190,003,943	189,187,383	188,977,199	186,776,581
元 本	279,202,322	272,971,164	268,248,517	268,024,329	266,986,805	267,134,352
次 期 繰 越 損 益 金	△77,748,707	△80,567,027	△78,244,574	△78,836,946	△78,009,606	△80,357,771
(D) 受 益 権 総 口 数	279,202,322口	272,971,164口	268,248,517口	268,024,329口	266,986,805口	267,134,352口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,215円	7,049円	7,083円	7,059円	7,078円	6,992円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第199期首元本額は279,453,089円、第199～204期中追加設定元本額は1,727,344円、第199～204期中一部解約元本額は14,046,081円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第199期0.7215円、第200期0.7049円、第201期0.7083円、第202期0.7059円、第203期0.7078円、第204期0.6992円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は80,357,771円です。

■損益の状況

第199期 (自2019年3月16日 至2019年4月15日)、第202期 (自2019年6月18日 至2019年7月16日)
 第200期 (自2019年4月16日 至2019年5月15日)、第203期 (自2019年7月17日 至2019年8月15日)
 第201期 (自2019年5月16日 至2019年6月17日)、第204期 (自2019年8月16日 至2019年9月17日)

項 目	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
(A) 配 当 等 収 益	△ 40円	△ 85円	△ 80円	△ 61円	△ 66円	△ 72円
支 払 利 息	△ 40	△ 85	△ 80	△ 61	△ 66	△ 72
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	728,580	△ 4,067,823	1,421,161	△ 195,133	989,728	△ 1,816,942
売 買 益	740,405	25,855	1,471,471	4,561	995,529	257
売 買 損	△ 11,825	△ 4,093,678	△ 50,310	△ 199,694	△ 5,801	△ 1,817,199
(C) 信 託 報 酬 等	△ 220,570	△ 207,850	△ 224,890	△ 195,885	△ 200,895	△ 220,134
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	507,970	△ 4,275,758	1,196,191	△ 391,079	788,767	△ 2,037,148
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 36,943,148	△ 35,843,870	△ 39,653,316	△ 38,653,125	△ 39,123,408	△ 38,585,953
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,034,327	△ 40,174,428	△ 39,519,201	△ 39,524,718	△ 39,407,979	△ 39,467,536
(配 当 等 相 当 額)	(102,613,175)	(100,341,927)	(98,619,144)	(98,550,461)	(98,181,586)	(98,249,056)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 143,647,502)	(△ 140,516,355)	(△ 138,138,345)	(△ 138,075,179)	(△ 137,589,565)	(△ 137,716,592)
(G) 計 (D + E + F)	△ 77,469,505	△ 80,294,056	△ 77,976,326	△ 78,568,922	△ 77,742,620	△ 80,090,637
(H) 収 益 分 配 金	△ 279,202	△ 272,971	△ 268,248	△ 268,024	△ 266,986	△ 267,134
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 77,748,707	△ 80,567,027	△ 78,244,574	△ 78,836,946	△ 78,009,606	△ 80,357,771
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,034,327	△ 40,174,428	△ 39,519,201	△ 39,524,718	△ 39,407,979	△ 39,467,536
(配 当 等 相 当 額)	(102,613,470)	(100,342,115)	(98,619,296)	(98,550,684)	(98,181,873)	(98,249,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 143,647,797)	(△ 140,516,543)	(△ 138,138,497)	(△ 138,075,402)	(△ 137,589,852)	(△ 137,716,870)
分 配 準 備 積 立 金	13,260,570	13,115,228	13,188,321	13,309,571	13,478,802	13,660,049
繰 越 損 益 金	△ 49,974,950	△ 53,507,827	△ 51,913,694	△ 52,621,799	△ 52,080,429	△ 54,550,284

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第199期計算期間末における費用控除後の配当等収益(485,564円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(102,613,470円)および分配準備積立金(13,054,208円)より分配対象収益は116,153,242円(10,000口当たり4,160円)であり、うち279,202円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注5) 第200期計算期間末における費用控除後の配当等収益(442,042円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(100,342,115円)および分配準備積立金(12,946,157円)より分配対象収益は113,730,314円(10,000口当たり4,166円)であり、うち272,971円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注6) 第201期計算期間末における費用控除後の配当等収益(581,382円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(98,619,296円)および分配準備積立金(12,875,187円)より分配対象収益は112,075,865円(10,000口当たり4,178円)であり、うち268,248円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注7) 第202期計算期間末における費用控除後の配当等収益(413,878円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(98,550,684円)および分配準備積立金(13,163,717円)より分配対象収益は112,128,279円(10,000口当たり4,183円)であり、うち268,024円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注8) 第203期計算期間末における費用控除後の配当等収益(500,145円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(98,181,873円)および分配準備積立金(13,245,643円)より分配対象収益は111,927,661円(10,000口当たり4,192円)であり、うち266,986円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注9) 第204期計算期間末における費用控除後の配当等収益(453,854円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(98,249,334円)および分配準備積立金(13,473,329円)より分配対象収益は112,176,517円(10,000口当たり4,199円)であり、うち267,134円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.18%以内の額です。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	485,564円	442,042円	581,382円	413,878円	500,145円	453,854円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	102,613,470円	100,342,115円	98,619,296円	98,550,684円	98,181,873円	98,249,334円
分配準備積立金	13,054,208円	12,946,157円	12,875,187円	13,163,717円	13,245,643円	13,473,329円
分配対象収益 (1万口当たり)	116,153,242円 (4,160円)	113,730,314円 (4,166円)	112,075,865円 (4,178円)	112,128,279円 (4,183円)	111,927,661円 (4,192円)	112,176,517円 (4,199円)
分配金額 (1万口当たり)	279,202円 (10円)	272,971円 (10円)	268,248円 (10円)	268,024円 (10円)	266,986円 (10円)	267,134円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・ マザーファンド 運用状況のご報告

第17期（決算日：2019年9月17日）
（計算期間：2018年9月19日～2019年9月17日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2015年9月15日)	20,474	2.5	20,212	2.0	97.7	3.0	23,734
14期(2016年9月15日)	18,322	△ 10.5	18,062	△ 10.6	97.8	2.8	17,272
15期(2017年9月15日)	20,347	11.1	20,041	11.0	97.4	△ 0.5	15,536
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△ 1.2	13,012
17期(2019年9月17日)	19,958	△ 2.1	19,637	△ 2.1	98.0	△ 1.3	10,982

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月18日	20,377	—	20,057	—	97.6	△ 1.2
9月末	20,542	0.8	20,220	0.8	97.5	△ 1.2
10月末	20,165	△ 1.0	19,846	△ 1.0	97.2	△ 1.3
11月末	20,342	△ 0.2	20,015	△ 0.2	96.8	△ 1.3
12月末	20,157	△ 1.1	19,829	△ 1.1	96.6	△ 1.1
2019年1月末	19,972	△ 2.0	19,631	△ 2.1	96.8	△ 1.1
2月末	20,133	△ 1.2	19,782	△ 1.4	97.4	△ 1.2
3月末	20,201	△ 0.9	19,855	△ 1.0	97.5	△ 0.8
4月末	20,075	△ 1.5	19,736	△ 1.6	97.2	△ 0.8
5月末	19,876	△ 2.5	19,533	△ 2.6	96.8	△ 0.8
6月末	20,263	△ 0.6	19,916	△ 0.7	96.7	△ 0.9
7月末	20,206	△ 0.8	19,847	△ 1.0	98.3	△ 2.3
8月末	20,127	△ 1.2	19,759	△ 1.5	98.1	△ 1.3
(期末)						
2019年9月17日	19,958	△ 2.1	19,637	△ 2.1	98.0	△ 1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.1%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/9/18	18/9/25	19/1/4	19/9/17
20,377円	20,670円	19,561円	19,958円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してユーロが下落したこと
- 上昇↑ ・組入国債からの利金収益
- 上昇↑ ・組入国債の価格が上昇したこと

2. 投資環境

- ユーロ圏高格付国債市場は、期首から12月にかけては、イタリア財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱交渉が難航したこと、世界的に株価が急落したことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。2019年1月から3月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げのペースの大幅な見直しが示唆されたことに加えて、欧州中央銀行（ECB）が年内は金利を据え置くとのフォワードガイダンスや長期性資金供給（TLTRO-Ⅲ）の導入を公表したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。その後、8月にかけては、米中の貿易摩擦への懸念やユーロ圏内外の景気減速への懸念、英国による合意なきEU離脱への警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで高格付国債は買われ、上昇（利回りは低下）しました。9月中旬には、ECBの定例理事会において、利下げと資産買取プログラム（APP）の再開を含む包括的な追加金融緩和策導入が決まった一方、ドラギ総裁が経済成長とインフレ回復の主な手段は金融政策でなく財政政策であるべきと発言したことが、市場参加者に今後の金融緩和余地は限定的と解釈されたことから、期末にかけて下落（利回りは上昇）しました。
- 為替市場では、2018年9月は、欧州と経済的結び付きが強いトルコが市場予想を上回る利上

げを実施したことを契機にトルコ市場についての投資家の不安が後退したことや、ECBのドラギ総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇しました。10月から2019年1月上旬にかけては、ユーロ圏の経済指標が軟調だったことやイタリア財政問題、英国のEU離脱問題などを背景に、ユーロは対円で下落しました。1月中旬から3月にかけては、世界的に株式市場が堅調に推移したことで投資家のリスク回避姿勢は後退したものの、ECBがハト派（金融緩和を选好）的な金融政策の修正を行ったことなどから、ユーロは対円で概ね横ばい状態で推移しました。5月にはトランプ米大統領が2000億ドル相当分の中国製品に対する制裁関税を引き上げる方針を示すなど、米中の対立懸念が強まったことを受けて、リスク回避的に円が買われやすい地合いとなりました。また、貿易戦争による影響や外需の減少などを通じてドイツの輸出が低迷し、8月に発表された同国の2019年4－6月期の実質国内総生産（GDP）は前期比0.1%減となりました。ドイツをはじめとするユーロ圏の景気減速への懸念の高まりが、ユーロ相場の重しとなりました。

3. 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	57.9%
オランダ	34.7%
フィンランド	5.0%



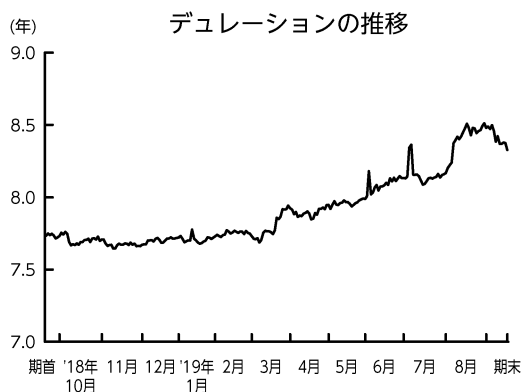
【期末】

国名	組入比率
ドイツ	65.4%
オランダ	32.6%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション*の調整を行い、当期中は7.7年から8.3年程度へ長期化しました。

*投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏の景気減速懸念や米中の貿易摩擦の激化、また英国のEU離脱への不透明感の高まりなどを背景に、当面はECBによる緩和的な金融政策姿勢が継続すると予想しています。一方で、ドイツ10年国債利回りは史上最低水準近辺を推移しており、割高感が意識されることで国債利回りの一方的な低下基調が長期に亘って継続する可能性は低いと予想しています。

為替市場では、米中貿易摩擦問題やユーロ圏の景気減速懸念が、対円で見るとユーロ相場の重しとなっています。このような環境下、ユーロ・円相場は、ECBの金融政策がユーロ圏の景気安定に寄与するか、または日欧の金利差拡大に伴ってユーロ安を進行させるか、すぐには方向感が定まりにくく、当面は現状近辺を中心として変動することを想定しています。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期 (2018年9月19日～2019年9月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	20,171円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.021 (0.018) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.021	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

(1) 公社債

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ	ー	千ユーロ	千ユーロ
	ド	イ ツ	—	2,007
	オ	ラ ン ダ	1,942	5,137
	フ	ィ ン ラ ン ド	—	4,172 (650)

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 746	百万円 770

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	235,438	7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	638,604
		4.375% FINNISH GOVT 19/7/4(ユーロ・フィンランド)	517,809
		6.5% DEUTSCHLAND 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	135,562
		4.75% DEUTSCHLAND 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	118,207

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年9月17日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユー ロ 圏		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ド イ ツ	34,000	60,266	7,179,548	65.4	—	65.4	—	—
	オ ラ ン ダ	23,500	30,042	3,578,951	32.6	—	—	32.6	—
合 計		57,500	90,308	10,758,499	98.0	—	65.4	32.6	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名		当 期 末					
		種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>			%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND		国債証券	4.75	2040/7/4	15,000	30,465	3,629,295
6.5% DEUTSCHLAND			6.5	2027/7/4	19,000	29,801	3,550,252
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT			7.5	2023/1/15	23,500	30,042	3,578,951
合 計		—	—	—	—	—	10,758,499

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	EURO-BOBL	百万円	百万円
		—	96
	EURO BUXL 30	—	50

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,758,499	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	234,534	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,993,033	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,986,254千円) の投資信託財産総額 (10,993,033千円) に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=119.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,993,033,772円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,778,987
公 社 債 (評 価 額)	10,758,499,257
未 収 入 金	3,681,117
未 収 利 息	182,366,442
前 払 費 用	6,242,086
差 入 委 託 証 拠 金	35,465,883
(B) 負 債	10,190,075
未 払 解 約 金	10,190,000
未 払 利 息	19
そ の 他 未 払 費 用	56
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,982,843,697
元 本	5,502,980,457
次 期 繰 越 損 益 金	5,479,863,240
(D) 受 益 権 総 口 数	5,502,980,457口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,958円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 6,386,148,448円

期中追加設定元本額 38,409,686円

期中一部解約元本額 921,577,677円

(注2) 期末における元本の内訳

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (毎月決算型) 93,133,484円

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (3ヵ月決算型) 296,942,839円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (毎月決算型) 3,955,733,151円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (SMA専用) 160,399,488円

ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム (適格機関投資家専用) 996,771,495円

期末元本合計 5,502,980,457円

(注3) 1口当たり純資産額は1.9958円です。

■損益の状況

当期 (自2018年9月19日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	465,992,359円
受 取 利 息	466,099,763
支 払 利 息	△ 107,404
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 685,236,125
売 利 益	547,986,777
売 買 損 益	△ 1,233,222,902
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 26,333,490
取 引 益	3,677,114
取 引 損	△ 30,010,604
(D) そ の 他 費 用 等	△ 2,514,890
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 248,092,146
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,626,617,395
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,640,314
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 937,302,323
(I) 計 (E + F + G + H)	5,479,863,240
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,479,863,240

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。